

昭和 49 年 5 月

貸  
出  
用

人口問題研究所

昭和 48 年度事業報告書

MB93A/6  
7

厚生省人口問題研究所

## 目 次

I	研究所概要	1
1	研究所の沿革	1
2	厚生省設置法(抜粋)	1
3	厚生省組織規程(抜粋)	2
4	人口問題研究所組織細則	4
5	研究所の組織一覧	6
6	研究所の定員	7
7	研究所の予算	9
II	事業概要	11
1	調査研究項目の決定	11
2	調査研究実績の概要	14
III	標本的調査の施行	24
IV	研究報告会の開催	31
V	主要印刷物の刊行	35

# I 研究所概要

## 1. 研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもって設立
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。

## 2. 厚生省設置法(抜粋)

(昭和24年5月法律第151号)  
(改正昭和34年法律第139号)

### 第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

## 第2章 本省

### 第2節 附属機関

（附属機関）

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

（抜粋）

- 2 人口問題研究所は、東京都に置く。
- 3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

### 3. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和27年10月厚生省令第41号

（改正 昭和38年省令第11号）

## 第1章 本省

### 第2節 附属機関

#### 第1款 人口問題研究所

（所長）

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関する事その他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(資料課)

第5条 資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解析、管理及び編集に関する事をつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第6条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関する事をつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関する事をつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第7条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関する事をつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関する事をつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第8条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関する事をつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関する事をつかさどる。

#### 4. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係)

第3条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第4条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

(会計係)

第5条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関する事。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関する事。
- (3) 決算に関する事。
- (4) 物品管理に関する事。
- (5) 債権管理に関する事。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関する事。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関する事。

(係長)

第6条 係に、係長を置く。

- 2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第6条の2 庶務課の各係を通じて主任1人を置く。

- 2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(主任研究官)

第7条 各部を通じて、主任研究官2人以内を置く。

- 2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に従事するものとする。

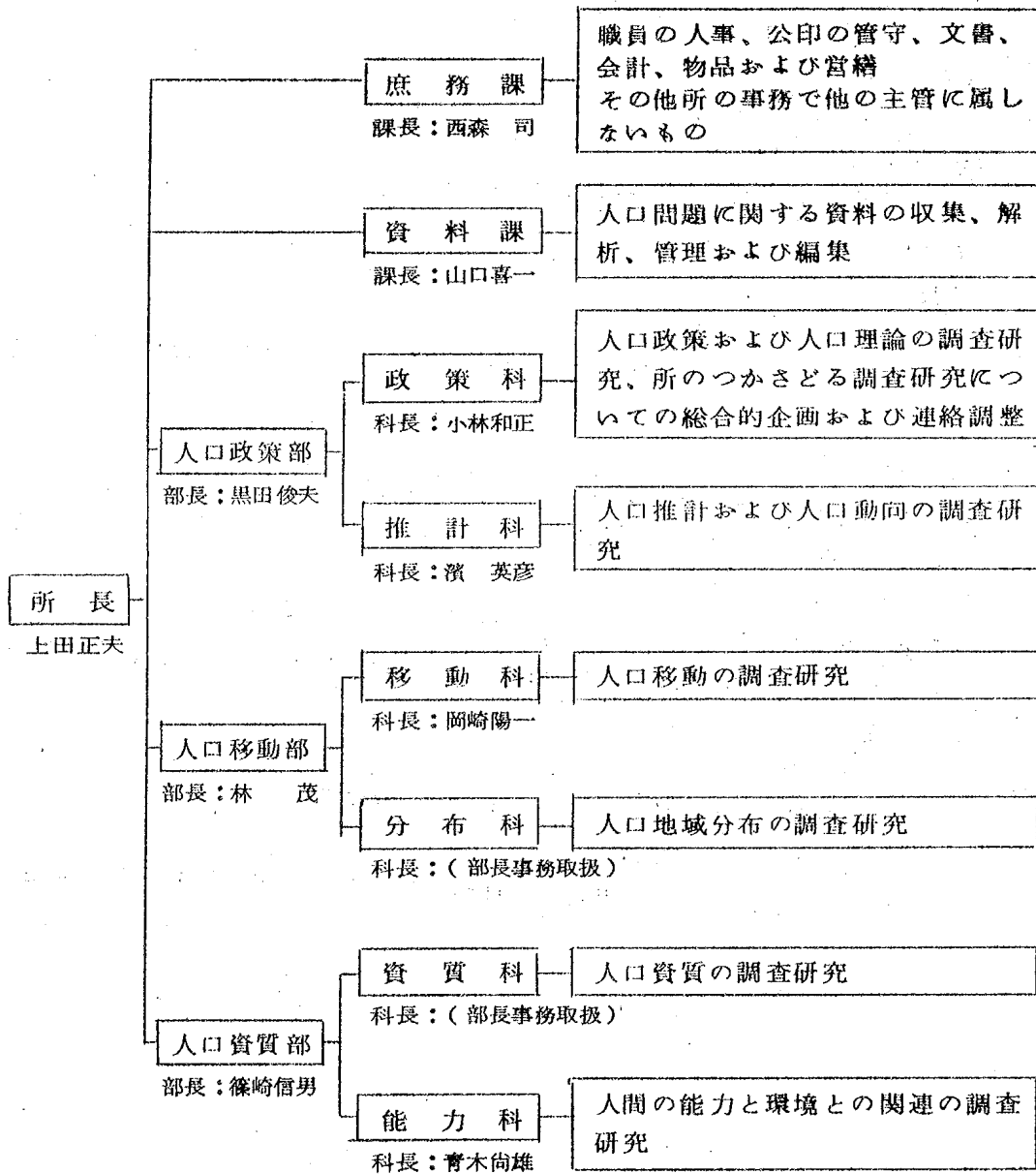
附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則(第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

5. 研究所の組織一覧





6. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜萃）

（昭和48年4月厚生省訓第7号）

- 1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附属機関	人口問題研究所	46人

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事 務 官	技 官	嘱 託	雇 員	集 計 員	タ ス イ ト ピ	給 仕	小 使	巡 視	電 交 換 手	自 運 動 車 手	計
昭和14	3	25	4	13	-	-	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	-	-	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	-	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	-	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	-	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	-	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	-	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	-	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	-	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	-	1	2	2	2	1	50
24	5	19	-	8	9	-	1	2	2	2	1	49
25	5	19	-	8	9	-	1	2	2	2	1	49
26	5	19	-	8	9	-	-	1	2	2	1	47
27	5	19	-	8	9	-	-	1	2	2	1	47
28	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
29	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
30	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
31	5	19	-	17	-	2	-	1	2	-	1	47

(b) 昭和32年度以降

員数 百 人

年 度	指定職	行政職(一)					行政職(二)					研究職				合計		
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	計	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	部長	研究室長		研究員	研究補助員
昭和32	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46

## 7. 研究所の予算

### (1) 昭和48年度予算額

組織・項	目・目の細分	金額(円)	備	考
(厚生省試験 研究機関)				
01-13 人口問題 研究所に必要経費		112,315,000		
	13087-211-02 職員基本給	57,868,000	一般職の職員46人	
	02-01 職員俸給	52,278,000		
	02-02 扶養手当	638,000		
	02-03 調整手当	4,952,000		
	13087-211-03 職員諸手当	29,372,000		
	03-01 管理職手当	4,004,000	13人	
	03-03 通勤手当	1,749,000		
	03-07 期末手当	17,955,000	46人	
	03-08 勤勉手当	5,420,000	45人	
	03-11 住居手当	244,000		
	13087-211-04 超過勤務手当	2,963,000	時間外手当	
	13087-219-06 諸謝金	3,935,000	調査研究謝金	3,907,000円
			評議員謝金	28,000円
	13087-212-08 職員旅費	1,591,000	調査研究旅費	1,325,000円
			学会出席旅費	266,000円
	13087-213-09 庁費	2,311,000	普通庁費	809,000円
			職員厚生経費	113,000円
			被服費	6,000円
			自動車維持費	93,000円
			自動車損害賠償 責任保険料	36,000円
			一般事務経費	1,209,000円
			評議員会運営費	45,000円
	13087-213-09 試験研究費	14,260,000	研究職	31人
	13199-233-09 自動車重量税	15,000		

## (2) 各年度主要項目別予算額

(単位:円)

年度	予算総額	内						訳			
		人当		一般事務		試験研		評議員会運		アソ人口会	
		経費	割合	経費	割合	究費	割合	営費	割合	議経費	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	—	—	—	—
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	—	—	—	—
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	—	—	—	—
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	—	—	—	—
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	—	—	—	—
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	—	—	—	—
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	—	—	—	—
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	—	—	—	—
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	—	—	—	—
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	—	—	—	—
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	—	—	—	—
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	—	—	—	—
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	—	—	—	—
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	—	—	—	—
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	—	—	—	—
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	—	—	—	—
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	—	—	—	—
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	—	—	—	—
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	—	—	—	—
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	—	—	—	—
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	—	—	—	—
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	—	—	—	—
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2	—	—
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2	—	—
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1	—	—
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1	—	—
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	73,000	0.1	—	—
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	73,000	0.1	—	—
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	73,000	0.1	—	—
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	73,000	0.1	—	—
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.5	15,595,000	17.7	73,000	0.1	—	—
47	109,948,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	73,000	0.2	3,326,000	3.0
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	11.6	—	—	—	—

注) 割合は予算総額(100.0)に対するもの。

評議員会運営費は一般事務経費に含まれることになった。

## Ⅱ 事 業 概 要

### 1. 調査研究項目の決定

前年度末、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、再度にわたる打ち合わせ会を開催した結果、次のとおり本年度の調査研究項目が決定された。

#### 昭和48年度調査研究項目

日本の人口問題は、短期的にも長期的にも、いまだかつて経験したことのないきびしい局面をもった段階に直面するに至った。それは、とくに第2次大戦後における人口の変動が経済、社会の全機構に直接影響を与えずにおかないような速度と規模のものであったことによる。第1の局面は、昭和30年代後半以降激化するに至った人口移動の結果、日本列島における人口分布に急激な変化が生じ、いわゆる過密・過疎とよばれる経済的、社会的、行政的諸問題が生じたことである。第2の局面は、世界的にもまれな人口動態革命過程の結果として、日本人口の年齢構造が極端に不規則な変化を示し始めていることである。第3の局面は、人口変動と経済社会発展とともにあって、消費水準の上昇と生活環境の悪化という矛盾過程の結果、“生活の質”あるいは“福祉”の問題が国民的課題となってきたことである。

以上の日本人口の新局面については、実状分析を続行することはいうまでもないが、とくに“政策学”的接近と総合的研究の強化に留意し、人口学的課題についての実態分析と政策論的研究を行なう。

なお、1974年は世界人口年であり、世界人口会議が国際連合主催の下に開催され、その目的が“人口行動計画”の勧告にあることが予想されるので、以上の状況をも考慮しつつわが国の人口問題とその対策についての調査研究を推進する。昭和48年度における各部(課)科の研究項目は、次のとおりである。

なお、本年度の実地調査としては、「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」を実施する。

## 人 口 政 策 部

### 政 策 科

1. わが国人口問題の現局面に関する総括的研究
2. 人口政策および人口理論に関する研究
3. エコシステムと人口との関係に関する研究
4. 人口再生産力の構造変動に関する研究
5. 人口基本構造変動の経済的・社会的影響に関する研究
6. 労働力人口の構造と変動に関する研究
7. 世界、とくにアジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究
8. 実地調査の企画調整

### 推 計 科

1. 人口分析の基本的方法に関する研究
2. 人口変動の経済的社会的評価に関する研究
3. 全国人口の推計に関する研究
4. 地域別人口の推計に関する研究
  - (1) 都道府県および都道府県内地域に関する将来人口の推計
  - (2) メガロポリスにおける将来の夜間および昼間人口の推計
  - (3) 地域別年齢別人口の推計
5. 労働力人口の推計に関する研究
6. 世帯の推計に関する研究

## 人 口 移 動 部

### 移 動 科

1. 人口移動の理論に関する研究
2. 農村人口の移動と農民層の分解・再編成過程に関する研究
3. 人口移動と社会的経済的背景との関係に関する研究
4. 人口移動・都市化と生活構造および世帯構造との関係に関する研究
5. 人口移動・分布の国際的比較に関する研究

## 分 布 科

1. 人口分布の理論に関する研究
2. 人口集積とエコシステムとの関係に関する研究
3. 経済構造の高度化に伴う人口分布変動と地域開発に関する研究
4. 人口分布変動と地域の経済・社会との関係に関する研究
5. 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究
6. 人口の適度分布に関する研究

## 人 口 資 質 部

### 資 質 科

1. 人口資質の理論と分析方法に関する研究
2. エコシステムと人口資質に関する研究
3. 人口資質の集団遺伝学的研究
4. 人口資質からみえ疾病および死亡に関する研究

### 能 力 科

1. 人間能力の理論と分析方法に関する研究
2. 社会環境と人間能力との関連に関する研究
3. 出生力に関する研究
4. 婦人労働の人口学的研究

## 資 料 課

1. デモグラフィック・モデルに関する研究
2. 人口統計の解析的研究
3. 世帯統計の解析的研究
4. 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
5. 人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究
6. 人口統計の表示に関する方法論的研究
7. 人口情報の処理に関する研究
8. 人口研究の動向に関する文献的研究

9. 所の発行する資料の編集および配布
10. 図書・資料の収集および管理
11. 資料の照会に対する相談

## 2. 調査研究実績の概要

前項の調査研究項目に従って、各部各科（課）があげえた本年度の調査研究実績を列記すると次のとおりである。

### 人口政策部政策科

1. 渡辺吉利「津田真激著『日本の都市下層社会』（書評）」『人口問題研究』第126号（昭48.4）
2. 渡辺吉利「昭和47年第6次出産力調査報告（その3）妻の就業状態による出生力の差異」『人口問題研究』第127号（昭48.7）
3. 黒田俊夫「南亮三郎著『世界人口と発展途上国』（書評）」『人口問題研究』第127号（昭48.7）
4. 黒田俊夫「人口研究における政策論の展開」『人口問題研究』第128号（昭48.10）
5. 小林和正・山本道子「わが国出産力構造の最近の動向」『人口問題研究』第128号（昭48.10）
6. 柴田弘捷「日本の就業者5：労働力人口の就業移動の統計的分析」『人口問題研究』第129号（昭49.1）
7. 黒田俊夫「人口政策の転換と構造」『人口問題研究所年報』第18号（昭48.12）
8. 小林和正・山本道子「わが国有配偶女子出生力の最近の動向」『人口問題研究所年報』第18号（昭48.12）
9. 柴田弘捷「日本の就業者・ノート：技術革新と労働者の階層について」『人口問題研究所年報』第18号（昭48.12）
10. 渡辺吉利「妻の就業状態による出生力の差異とその問題点」第6回研究報告会（昭48.6.27）
11. 小林和正「母の年齢別暦年出生統計のコーホートの編成の一方法」第9



回研究報告会(昭48.7.18)

12. 黒田俊夫「人口政策の基礎」第11回研究報告会(昭48.8.1)

13. 黒田俊夫「国際人口学会総会からみた最近の人口研究の動向」第17回研究報告会(昭48.10.3)

14. 山本道子「わが国出生力の最近の動向—とくに有配偶女子についての観察—」第19回研究報告会(昭48.10.24)

15. 黒田俊夫「世界人口行動計画への前進(3)—第17回国連人口委員会を中心として—」第24回研究報告会(昭48.12.5)

16. 柴田弘捷「昭和48年度所内シンポジウム・人口移動の動向と問題点：就業者の産業間・職業間移動の分析」第25回研究報告会(昭48.12.12)

17. 渡辺吉利「住宅と家族規模」第27回研究報告会(昭48.12.19)

18. 黒田俊夫「アジア人口の国際的比較研究の展望—ODAを中心として—」第30回研究報告会(昭49.2.6)

19. 小林和正・山本道子「わが国有配偶女子出生力の最近の動向」第25回日本人口学会大会(昭48.5.18)

#### 人口政策部推計科

1. 伊藤達也「移動人口の経済的・社会的特性」『人口問題研究』第129号(昭49.1)

2. 濱 英彦「特集 人口移動の動向と問題点—コメント—」『人口問題研究』第129号(昭49.1)

3. 濱 英彦 米国商務省経済解析局「ソ連邦人口の男女年齢別推計値、1950~2000」(書評)『人口問題研究』第127号(昭48.7)

4. 濱 英彦「最近の地域人口変化における基本的動向」『人口問題研究所年報』第18号(昭48.12)

5. 伊藤達也「地域出生数に与える要因の影響度の分析」『人口問題研究所年報』第18号(昭48.12)

6. 伊藤達也「人口学的要因の地域出生数に与える影響度の分析」第20回研究報告会(昭48.10.31)

7. 濱 英彦「日本における農村都市間移動の動向と意義—ユネスコ主催（人口変動と教育計画とに関する専門家地域セミナー）—（1973.9.,バンコックにおける報告内容）第23回研究報告会（昭48.11.28）
8. 濱 英彦「将来人口の予測と問題点」および「労働力人口の特性分析」人口問題審議会編『日本人人口の動向—静止人口をめざして—』（第4章および第5章・予定）
9. Hama, Hidehiko, "Recent Trends and Implications of Rural-urban Migration in Japan" (A report submitted before Regional Seminar of Experts on Population Dynamics and Educational Planning, held by UNESCO, Bangkok, 10-18 September 1973)
10. 濱 英彦「昭和47年度第6次出生力調査結果の概要とコメント」第25回日本人口学会大会シンポジウム（昭48.5）
11. 濱 英彦 日本地理学会秋季大会シンポジウム「緑の革命と農村社会の変貌」座長報告『地理学評論』（昭48.11.10）
12. 伊藤達也「地域出生数に与える諸要因の影響の大きさ」1973年度日本地理学会秋季大会（昭48.11.11）
13. 濱 英彦「アジアの将来人口」アジア経済研究所『アジアの人口と経済』研究叢書219第10章（昭49.3）
14. 濱 英彦・伊藤達也・山本千鶴子「東京都将来人口の予測—区市町村別および男女年齢5歳階級別、昭和50, 55, 60各年—」東京都首都整備局企画部『基本フレーム作成のための基礎調査報告書（人口）』（昭49.3）
15. 濱 英彦・伊藤達也「八千代市の将来人口予測」日本都市センター・八千代市『八千代市都市機能分析調査研究報告書』（第4章）（昭48.3）
16. 濱 英彦「人口の動態と構成」『市川市史』（第2章）（予定）
17. 濱 英彦「将来人口の推計方法」日本地域開発センター『地域プランナー—研修講座・講義録』（昭48.6）
18. 濱 英彦「人口動態」および「人口静態」日本経済学会連合『戦後わが国経済学の動向』（予定）
19. 濱 英彦「日本の人口構造と高齢化社会の到来」第35回全国都市問題

会議（北九州市）（昭4 8.1 1）

#### 人口移動部移動科

1. 岡崎陽一「地域間人口移動の動向」『人口問題研究』第1 2 9号（昭4 9. 1）
2. 岡崎陽一「2児まで3児までに出生を制限した場合の将来推計人口」『人口問題研究所年報』第1 8号（昭4 8.）
3. 内野澄子「人口増加・減少地域における食生活構造」『人口問題研究所年報』第1 8号（昭4 8.）
4. 岡崎陽一「2人までまたは3人までに出生を制限した場合の将来推計人口について」第8回研究報告会（昭4 8.7.1 1）
5. 内野澄子「消費生活の地域格差についての1つの分析(2)－食パターン類似率－」第1 8回研究報告会（昭4 8.1 0.1 7）
6. 岡崎陽一「適度人口分布に関する一試算」第2 1回研究報告会（昭4 8.1 1. 1 4）
7. 岡崎陽一「人口の地域間移動の動向」第2 5回研究報告会（昭4 8.1 2. 1 2）
8. 内野澄子「戦後における外食の変化とその意義」第2. 0回栄養改善学会大会（昭4 8.1 0）
9. 内野澄子「消費生活の地域格差についての1つの分析(2)」第2 5回日本家政学会大会（昭4 8.1 0）

#### 人口移動部分布科

1. 清水浩昭「「高年齢核家族世帯」と人口移動－鹿児島県J部落調査報告－」『人口問題研究』第1 2. 6号（昭4 8.4）
2. 清水浩昭「コメント」『人口問題研究』第1 2 9号（昭4 9.1）
3. 若林敬子「コメント」『人口問題研究』第1 2 9号（昭4 9.1）
4. 清水浩昭「森岡清美著、『家族周期論』（書評）」『人口問題研究』第1 2 9号（昭4 9.1）
5. 林 茂「老人問題－農村人口論の一編」『人口問題研究所年報』第1 8

- 号(昭4 8.12)
6. 清水浩昭「「高年齢者世帯」の構造と人口流出についての予備的考察—島根県—農村の事例分析—」『人口問題研究所年報』第18号(昭4 8.12)
  7. 若林敬子「東京湾埋立開発に伴う漁村解体と人口移動—千葉県浦安町」『人口問題研究所年報』第18号(昭和4 8.12)
  8. 林 茂「昭4 8年度実地調査—生活実態からみた地域人に変動の要因に関する総合調査」(昭4 8.5)を企画施行。農山漁村の部を分担集計完了分析中次年度に継続
  9. 林 茂 人口問題審議会、白書特別委員会による「日本人口の動向—静止人口をめざして—」に関する検討に参加、資料提供(昭4 8.8—次年度に継続)
  10. 若林敬子「学校統合と地域社会」日本教育社会学会大会(昭4 8.10)
  11. 若林敬子「学区と村落社会—戦後町村合併期の学校統合問題」村落社会学会編『村落社会研究』第9集(昭4 8.10)
  12. 若林敬子「浦安の埋立開発に計る『千葉方式』と漁民運動」地域開発センター『地域開発』(昭4 8.11)

#### 人口資質部資質科

1. 篠崎信男「人口問題意識と人類働態論」『人口問題研究』第126号(昭4 8.4)
2. 今泉洋子「先天異常率の推移と地域変差に関する分析」『人口問題研究』第127号(昭4 8.7)
3. 篠崎信男「地球文化研究所「未来学原論—21世紀の地球との対話」(書評)」『人口問題研究』第128号(昭4 8.10)
4. 篠崎信男「未来人口と人口政策論」『人口問題研究所年報』第18号(昭4 8)
5. 篠崎信男「人口問題と人類働態論」第4回研究報告会(昭4 8.6.13)
6. 今泉洋子「先天異常の推移と地域変差に関する分析」第22回研究報告会(昭4 8.11.21)
7. 篠崎信男「リマにおいて開催の『人口と開発に関する保健動向と展望』に

- ついでに国際会議出席報告」第32回研究報告会(昭49.3.6)
8. 篠崎信男「人類働態研究の重要性」人類働態学研究会第6回大会(昭48.6)
  9. 今泉洋子「無脳症、二分脊推および先天性水頭症の統計的分析」第18回日本人類遺伝学会大会(昭48.10.29)
  10. 篠崎信男「都市化と人口問題」人類働態学研究会第7回大会(昭48.12)
  11. 篠崎信男「人類働態と世界の人口問題」『人類働態学研究会会報』第16号(昭48)
  12. Imaizumi, Yoko, "Genetic Structure in the United Kingdom" Human Heredity, 24-2 (1974)
  13. Imaizumi, Yoko, Morton, N.E., and Lalouel, J.M., "kinship and race" Genetic Structure of Populations Univ. of Hawaii Press (1973)

#### 人口資質部能力科

1. 青木尚雄・池ノ上正子「昭和47年第6次出産力調査報告(その2)調査方法と調査精度」『人口問題研究』第127号(昭48.7)
2. 中野英子・池ノ上正子「女子就業人口のコーホート分析」『人口問題研究』第128号(昭48.10)
3. 青木尚雄「昭和47年第6次出産力調査報告 その4 生涯出生児数」『人口問題研究所年報』第18号(昭48.12)
4. 中野英子「ファミリー・サイクルからみた女子労働」『人口問題研究所年報』第18号(昭48.12)
5. 池ノ上正子「昭和47年第6次出産力調査報告 その5 調査対象夫婦の所在」『人口問題研究所年報』第18号(昭48.12)
6. 青木尚雄「書評、人口増加とアメリカの将来に関する委員会『人口とアメリカの将来』」『人口問題研究』第126号(昭48.4)
7. 中野英子「書評・速水融著『近世農村の歴史人口学的研究-信州諏訪地方の宗門改帳分析-』東洋経済新報社、1973 278ページ、『人口問題

研究』第129号(昭49.1)

8. 中野英子「ライフ・サイクルからみた女子労働」第7回研究報告会(昭48.7.4)
9. 青木尚雄「昭和47年度第6次出産力調査報告(その4.生涯出生児数)第16回研究報告会(昭和48.9.26)
10. 中野英子・金子武治「昭和49年度実地調査ライフ・サイクルに関する人口学的調査(案)について」第29回研究報告会(昭49.1.30)
11. Aoki, Hisao, "A study of Population Awareness" I.P.P.F. Western Pacific Regional workshop. Proceedings (June, 1973)
12. 篠崎信男・青木尚雄・浜英彦「昭和47年第6次出産力調査結果の概要とコメント」第25回日本人口学会シンポジウム(昭48.5)および『日本人口学会会報』(昭48.12)
13. 青木尚雄・中野英子「ライフ・サイクルからみた婦人労働」第25回日本人口学会(昭48.5)および『日本人口学会会報』(昭48.12)
14. 青木尚雄「最近の子どもの生み方と家族周期」第27回日本人類学会・日本民族学会連合大会(昭48.1.23~24)
15. 中野英子「就業状態からみた日本人女子の出産力について」第27回日本人類学会・日本民族学会連合大会(昭48.1.23~24)

#### 資 料 課

1. 野原 誠「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和45年」『人口問題研究』第126号(昭48.4)
2. 金子武治「第25回簡速静止人口表(昭和46年4月~47年3月)」『人口問題研究』第126号(昭48.4)
3. 金子武治「日本人男子の簡速労働力生命表：昭和45年」『人口問題研究』第127号(昭48.7)
4. 高橋真一「都道府県別標準化人口動態率：昭和45年」『人口問題研究』第127号(昭48.7)
5. 山口喜一「戦後における日本人女子の出生力・再生産力の推移」『人口問

- 題研究』第128号(昭48.10)
6. 金子武治「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和46年」、『人口問題研究』第128号(昭48.10)
  7. 山口喜一・金子武治「自然増加によってみたごく最近の人口再生産地域構造」、『人口問題研究所年報』第18号(昭48.12)
  8. 高橋真一「昭和47年第6次出産力調査報告(その6)農家出生力の動向」、『人口問題研究所年報』第18号(昭48.12)
  9. 山口喜一・高橋真一・石川 晃『都道府県別標準化人口動態率(昭和5年全国人口標準)昭和45年』研究資料第201号(昭48.10)
  10. 金子武治・矢島昭子『最近のおもな人口統計 第21号 昭和48年版』研究資料第202号(昭48.10)
  11. 山口喜一・金子武治・石川 晃『全国人口の再生産に関する指標 昭和40年～45年』研究資料第203号(昭48.10)
  12. 山口喜一・山本道子『全国日本人人口の標準化動態率(昭和5年全国総人口標準) 昭和22年～45年』研究資料第204号(昭49.1)
  13. 山口喜一・金子武治・石川 晃『全国日本人女子人口の再生産率 昭和22年～45年』研究資料第205号(昭49.1)
  14. 金子武治・矢島昭子『第26回簡速静止人口表(生命表)(昭和47年4月1日～48年3月31日)』研究資料第206号(昭49.2)
  15. 金子武治「昭和45年日本人男子の簡速労働力生命表」第10回研究報告会(昭48.7.25)
  16. 山口喜一「アジア諸国の男子労働力生命表-若干の国についての試算-」第12回研究報告会(昭48.8.8)
  17. 山本道子「わが国出生力の最近の動向-とくに有配偶女子についての観察-」第19回研究報告会(昭48.10.24)
  18. 金子武治「第26回簡速静止人口表の結果について」第30回研究報告会(昭49.2.6)
  19. 山口喜一「戦後における日本人女子の出生力および再生産力の推移(昭和22年～47年)」第31回研究報告会(昭49.2.20)
  20. 山口喜一・金子武治「戦後における女子人口再生産率のコーホートの観

察」『日本人口学会会報』No. 7 (昭4 8.12)

21. 山口喜一・金子武治「戦後における女子人口再生産率のコーホートの観察」第25回日本人口学会大会(昭4 8.5.18)
22. 山口喜一「最近における人口再生産構造の地域的変動」日本統計学会第41回大会(昭4 8.7.21)
23. 山口喜一「アジア諸国についての男子労働力生命表の試算」アジア経済研究所『アジア諸国労働力統計の検討と若干の応用研究(I)』統計参考資料No. 81(昭4 8.5)

以上に調査研究実績を列記したが、人口問題は国際的に関心が高まっており、特にその中心の一つとしてアジアの人口問題は国際的関心の的となり、これら地域の諸国を始め欧米各国との情報・資料の交換も活発となり、アジア地域を中心とする国際会議もしばしば開催され、本研究所からも参加したが、また、諸外国からの学者・研究者の来訪も少なくなかった。昭和48年度において、本研究所員が参加した国際会議を列記すると次のとおりである。

1. 国連アジア極東経済委員会家族計画に関する研究者会議(1973.4.1~8, バンコクにおいて開催。篠崎信男技官が出席)
2. 国連主催「人口と家族に関するシンポジウム」(1973.8.5~17, ホノルルにおいて開催。小林和正技官が出席)
3. 国際人口学会(1973.8.23~9.3, ベルギーのリージュにおいて開催。黒田俊夫技官が出席)
4. 国連アジア極東経済委員会人口部コンサルタントとしてタイ国へ出向(1973.9.1からバンコクへ。小林和正技官)
5. ユネスコ主催人口変動と教育計画に関する専門家地域セミナー(1973.9.9~19, バンコクにおいて開催。濱英彦技官)
6. アジア人的資源研究委員会(OAMS)第一回委員会のメンバーとなり、第一回会合(1973.9.24~28, マニラにおいて開催。岡崎陽一技官が出席)
7. 国際連合人口委員会第17回会議(1973.10.26~11.11, ジュネーブにおいて開催。黒田俊夫技官が出席)



8. 人口研究機関連合会会議（第4回研究委員会）（1974.1.20～26, マニラにおいて開催。黒田俊夫・岡崎陽一両技官が出席）
8. エカフェ主催の家族計画プログラム実施と推進のため調査と研究の役割に関する地域セミナー（1974.1.27～2.10, バンコクにおいて開催。岡崎陽一技官が出席）
10. WHO主催人口と開発に関する保健動向と展望に関する会議（ペルー国リマ）ならびにブラジルにおける日本人移民に関する調査研究収集（1974.2.10～24, 篠崎信男技官）
11. 日韓の比較研究調査に係る都市化班（都市人口政策）員として出向（1974.3.24～27, ソウル、黒田俊夫技官）
12. 世界生産力調査及び人口動態調査のため出向（1974.3.24～4.6, ロンドン、パリ、ストックホルムおよびハンブルグへ青木尚雄技官）
13. 国連人口委員会第3回特別会期（1974.3.2～17, ニューヨークにおいて開催。黒田俊夫技官が出席）

### Ⅲ 標本的調査の施行

昭和48年度の実地調査としては、「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」が実施された。その概要を示すと次のとおりである。

#### 1. 調査の趣旨

昭和48年度に行われた「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」は、わが国戦後の急速度の工業化の進展にともなう、地域人口の構造的変動を集中的に表現している特定の地域または職域を選定して、その生活実態を経済的活動、社会的移動、人口再生産力ならびに人口資質などの人口学的諸見地から総合的に観察して、地域人口変動の要因を分析することによって、地域対策の樹立に資する基礎資料をうることを目的としたものである。

すなわち、戦後激化されたわが国地域人口の移動性の様相と段階の差異に応じて、全人口を累層化し、その各層においてそれぞれの構造的な特質を典型的に代表しているような特定の地域または職域について上記の人口学的諸側面を観察し、これらの諸現象が、各調査地域乃至対象の類型的差異によってそれぞれどのような姿を示し、また相互にどのような関連性を貫徹しているかを明らかにして、現下の人口および人口問題の全貌を、若干の典型的な標本を通して、実態的並に理論的に再構成しようとしたのがこの総合調査の目的であった。

#### 2. 調査の地域

上記の調査の趣旨に従って、わが国地域人口の変動を次の三つの類型に分け、

- a 人口流出地域
- b 人口増減微弱地域
- c 人口集中(増加)地域

昭和40-45年の5年間の人口増加率に基づいて、

- a 秋田、山形、島根、愛媛、鹿児島
- b 青森、富山、香川、福岡、三重
- c 埼玉、千葉、岡山

の計13県を選定して、更に各県下にそれぞれ典型的な都市および町村を選定して調査地域とした。

以上三つの類型は都市農村別と主要産業構成からいうと

- a は農山漁村を主とし家族的零細経営を
- b は中小都市を主とし中小経営を
- c は大都市を主とし近代的大経営を主体産業とするといえる。

この人口移動の三類型は県単位にとられたもので、いわば作業上の仮説であって実際の調査地域は人口流出地域の中に中小都市が求められ、人口増減微弱地域の中に大都市が含まれ、人口増加地域の中に農村地域がとられるという結果になっているが、それは地域単位の問題で、現下わが国人口の農村と都市への両極分化傾向の現実に即したものである。すなわち、地域におけるその再現型態といえるわけである。

### 3. 調査の対象と調査の種類

上記13県から調査対象を次のとおり選定した。

#### (1) 農山漁村世帯（配票悉皆調査）

山形県	1地域（西村山郡朝日町）	650世帯
富山県	1地域（西礪波郡福岡町）	650 "
岡山県	1地域（岡山市興除地区）	650 "
島根県	2地域（那賀郡旭町）	650 "
	（飯石郡頓原町）	650 "
愛媛県	1地域（北宇和郡吉田町）	650 "
鹿児島県	2地域（川辺郡大浦町）	650 "
	（曾於郡輝北町）	650 "
三重県	2地域（度会郡南島町）	650 "
	（飯南郡飯高町）	650 "
（計）	7県下10地域	6,500 "

#### (2) 都市個人（配票サンプル調査）

山形県	1地域（山形市）	650人
富山県	1地域（富山市）	650 "
岡山県	1地域（津山市）	650 "

愛媛県	1地域(松山市)	650人
福岡県	1地域(北九州市)	1,300人
(計)	5県下5市	3,900人
(3) 企業体従業員(配票有為抽出調査)		
青森県	2企業2工場(八戸市東北電力株式会社)	200人
	( " 大平洋金属株式会社)	800人
香川県	2企業2工場(坂出市四国電力株式会社)	200人
	( " 三菱化成坂出工場)	800人
(計)	2県下4企業体4工場	2,000人
(4) 母子保健実態調査(配票悉皆調査)		
埼玉県	2市(蓮田市)	650世帯
	(行田市)	650 "
(計)	1県下2市	1,300 "
(5) 高齢核家族調査(配票悉皆面接調査)		
鹿児島県	1地域(肝属郡串良町)	300世帯
ロ人口移動と地域変貌調査(配票、面接調査)		
千葉県	1地域(浦安町)	500人
(計)	300世帯	500人
(6) 就労状況調査(記入簿記入調査)		
岡山県	1地区(岡山市興除地区)	30世帯
山形県	1地域(西村山郡朝日町)	30 "
(計)	2県下2地域	60 "
(7) 生計費調査(記入簿記入調査)		
岡山県	1地域(岡山市興除地区)	30世帯
山形県	1地域(西村山郡朝日町)	30 "
(計)	2県下2地域	60 "
総計	13県下21地域	8,130世帯 6,400人

#### 4. 調査の方法

選定された地域または職域について行った調査は次のとおりである。

##### (1) 資料調査

選定された地域または職域につき現地既存資料の収集を行った。

(2) 配票調査

世帯単位の一部又は標本に対して調査員を通し、自計主義による配票調査を行った。

(3) 面接調査

配票によるほか、特殊の事項については面接他計調査を併用した。そのため現地において適当な調査員を動員した。

(4) 就労状況調査

都市および農村の普通世帯の中から対象世帯を選び、家事労働、生産労働、食事、休けい、就寝等の時間を世帯員別に記入簿により1日24時間、1ヶ月にわたって記入させた。

(5) 生計費調査

就労状況調査を行う同一世帯に対し、家計簿により1ヶ月間にわたり記入させた。

5. 調査の時期

昭和48年5月15日から9月30日まで

6. 主要調査事項

上記調査を通じて各標本につき、われわれが明らかにしようとした主要調査事項の概略は次のとおりである(詳細については、調査票参照)。

(1) 人口の基本的特性に関する事項

1. 人口の男女年齢別構成(地域および社会階層別)
2. 男女年齢および配偶関係別人口
3. 男女年齢および就業関係別人口

(2) 世帯のデモグラフィ的構造に関する事項

1. 世帯の家族構成と類型別分布
2. 世帯外にいる家族とその移動形態

(3) 世帯の社会系譜学的構造に関する事項

1. 世帯の地域的定着性(又は移動性)
2. 父子間の職業伝承
3. 社会的通婚圏(親同志の間の職業および生活地域の異同)

(4) 人口の経済的活動状況に関する事項

1. 世帯の経済規模とその所得構造
2. 世帯の労働力構成とその就労状況
3. 世帯の生活水準（消費構造）

(5) 人口の社会的移動性に関する事項

1. 農山漁村世帯における転出入、とくに他出家族の移動と還流の事情
2. 都市人口の地域および職業移動歴
3. 近代的工場工員の職業および地域移動歴
4. 地域社会の形成と人口移動

(6) 人口の再生産力に関する事項

1. 夫婦の婚姻および出産歴
2. 世帯員の死亡

(7) 人口資質に関する事項

1. 疾病および健康状態
2. 病弱児の発生頻度

(8) 生活態度に関する調査

1. 現在の職業に関する態度
2. 生活環境に関する態度
3. 一般社会に対する態度
4. その他

7. 調査の成績

本調査は複雑多岐にわたるものであったが、各地域の県市町村当局や会社の協力を得て調査票の回収は良好であった。ただ部分的な無効票のあったことは遺憾であった。回収成績は次のとおりである。

地 域	対 象	配 布	回 収	備 考
(1) 農村世帯				
山形県 朝日町	650世帯	650世帯	632世帯	
富山県 福岡町	652	652	652	
岡山県 興除地区	650	650	645	
島根県 頓原町	658	658	648	

地 域	对 象	配 布	回 収	備 考
島根県 旭 町	655世帯	655世帯	645世帯	
愛媛県 吉田町	650	650	647	
鹿児島県大浦町	662	650	630	
〃 輝北町	673	655	539	
三重県 飯高町	650	650	624	
〃 南島町	650	650	633	
(計)	6,550	6,520	6,295	
(2) 都市個人				
山形県 山形市	660人	660人	536人	
富山県 富山市	660	650	550	
岡山県 津山市	660	650	595	
愛媛県 松山市	703	667	563	
福岡県 北九州市	1,320	1,320	1,100	
(計)	4,003	3,947	3,344	
(3) 企業体				
青森県八戸市				
東北電力	200人	200人	185人	
太平洋金属	800	800	759	
香川県坂出市				
四国電力	200	200	173	
三菱化成	800	800	638	
(計)	2,000	2,000	1,755	
(4) 特 殊				
埼玉県 蓮田市	652世帯	650世帯	633世帯	
〃 行田市	650	650	612	
(計)	1,302	1,300	1,245	
(5) 面 接				
鹿児島県串良町	世帯票	302世帯	300世帯	295世帯
〃	個人票	167人	167人	166人

地 域	対 象	配 布	回 収	備 考
千葉県 浦安町	500 人	450 人	398 人	
(計)	969	917	859	
(6) 就労状況				
岡山県 興除地区	650 世帯	26 世帯	26 世帯	
山形県 朝日町	650	30	30	
(計)	1,300	56	56	
(7) 生計費				
岡山県 興除地区	650 世帯	26 世帯	26 世帯	
山形県 朝日町	650	30	30	
(計)	1,300	56	56	

#### 8. 調査の結果

個々の地域（または職域）および特殊の事項に関する調査結果については、集計完了解析中であるが、その一部についてはすでに部内研究報告済みであり、引つづき研究報告の上、研究所機関誌「人口問題研究」誌上に逐次発表の予定である。調査結果の全貌の概観については、個別報告の完了をまって総括報告を行う予定である。



#### IV 研究報告会の開催

昭和48年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである（報告の内容については、別途刊行の『定例研究報告会報告要旨集』を参照されたい）。

第1回（昭48.5.9）

○昭和48年度調査研究項目打ち合わせ……………各部科・課

第2回（昭48.5.23）

○地域出生数の推計に関する一方法—上田第2モデル—……伊藤達也

第3回（昭48.5.30）

○昭和48年度所内シンポジウムについて……………上田正夫

第4回（昭48.6.13）

○人口問題意識と人類働態論……………篠崎信男

第5回（昭48.6.20）

○「高年齢核家族世帯」と人口移動—鹿児島県肝属郡串良町調査報告—……………清水浩昭

第6回（昭48.6.27）

○妻の就業状態による出生力の差異とその問題点……………渡辺吉利

第7回（昭48.7.4）

○ライフ・サイクルからみた女子労働……………中野英子

第8回（昭48.7.11）

○2人までまたは3人までに出生を制限した場合の将来推計人口について……………岡崎陽一

第9回（昭48.7.18）

○母の年齢別暦年出生統計のコーホートの編成の一方法……小林和正

第10回（昭48.7.25）

○昭和45年日本人男子の簡速労働力生命表……………金子武治

第11回（昭48.8.1）

○人口政策と四つの国際会議……………黒田俊夫

第12回（昭48.8.8）

- アジア諸国の男子労働力生命表－若干の国についての  
 試算－ ..... 山 口 喜 一  
 第13回(昭4 8.9.5)
- 優生保護法の改正について ..... 室 三 郎  
 第14回(昭4 8.9.12)
- 「高年齢者世帯」の構造と人口流出についての予備的考  
 察－島根県一農村の事例分析－ ..... 清 水 浩 昭  
 第15回(昭4 8.9.19)
- 東京湾埋立開発に伴う漁村解体と人口移動－千葉県浦安  
 町－ ..... 若 林 敬 子  
 第16回(昭4 8.9.26)
- 昭和47年第6次出産力調査報告(その4) 生涯出生  
 児数 ..... 青 木 尚 雄  
 第17回(昭4 8.1 0.3)
- 国際人口学会総会からみた最近の人口研究の動向 ..... 黒 田 俊 夫  
 第18回(昭4 8.1 0.17)
- 消費生活の地域格差についての分析(2)－食パターン類似  
 率－ ..... 内 野 澄 子  
 第19回(昭4 8.1 0.24)
- わが国出生力の最近の動向－とくに有配偶女子について  
 の観察－ ..... 山 本 道 子  
 第20回(昭4 8.1 0.31)
- 人口学的要因の地域出生数に与える影響度の分析 ..... 伊 藤 達 也  
 第21回(昭4 8.1 1.14)
- 適度人口分布に関する一試算 ..... 岡 崎 陽 一  
 第22回(昭4 8.1 1.21)
- 先天異常の推移と地域変差に関する分析 ..... 今 泉 洋 子  
 第23回(昭4 8.1 1.28)
- 日本における農村・都市間移動の動向と意義(ユネスコ  
 主催「人口変動と教育計画とに関する専門家地域セミナー

- 「1973年9月、バンコクにおける報告内容」……………濱 英彦
- 第24回(昭48.1.2.5)
- 世界人口行動計画への前進(1)―第17回国連人口委員会を中心として―……………黒田俊夫
- 第25回(昭48.1.2.12)
- 昭和48年度所内シンポジウム「人口移動の動向と問題点」……………司会・上田正夫
1. 人口の地域間移動の動向……………岡崎陽一
2. 就業者の産業間・職業間移動の分析……………柴田弘捷
3. 移動人口の経済的・社会的特性……………伊藤達也
- 第26回(昭48.1.2.13)
- 昭和48年度所内シンポジウム「人口移動の動向と問題点」つづき)
- コメント……………濱 英彦  
清 水 浩 昭  
若 林 敬 子
- 第27回(昭48.1.2.19)
- 住宅と家族規模―第6次出生力調査報告―……………渡辺吉利
- 第28回(昭49.1.2.3)
- 女子就業人口のコーホート分析……………中野英子  
池ノ上正子
- 第29回(昭49.1.3.0)
- 昭和49年度実地調査「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」(案)について……………中野英子  
金子武治
- 第30回(昭49.2.6)
- 第26回簡速静止人口表の結果について……………金子武治
- 昭和49年度実地調査のうち「疾病状況調査」(案)について……………今泉洋子
- アジア人口の国際的比較共同研究の動向と展望―OD

△を中心として	黒田俊夫
第31回(昭49.2.20)	
○戦後における日本人女子の出生力および再生産力の推移(昭和22年~47年)	山口喜一
○昭和49年度実地調査のうち「世帯・食生活調査」(案)について	内野澄子
○昭和49年度実地調査のうち「職業移動に関する調査」(案)について	柴田弘捷
第32回(昭49.3.6)	
○昭和49年度実地調査のうち「人口流動調査」(案)について	伊藤達也
○リマにおいて開催の「人口と開発に関する保健動向と展望」についての国際会議出席報告	篠崎信男

## V 主要印刷物の刊行

### 1. 機関誌『人口問題研究』（年4回刊）

#### (1) 第126号（昭48.4刊）、B5判72pp.

##### 調査研究：

- 人口問題意識と人類働態論（篠崎信男、pp. 1～14）
- 「高年齢核家族世帯」と人口移動－鹿児島県J部落調査報告－（清水浩昭、pp. 15～30）
- 母の年齢別・コーホート別の地域出生数の推計に関する一方法（伊藤達也、pp. 31～41）

##### 書評：

- 人口増加とアメリカの将来に関する委員会『人口とアメリカの将来』（青木尚雄、p. 42）
- 津田真澄著『日本の都市下層社会』（渡辺吉利、p. 43）

##### 統計：

- 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和45年（野原誠、pp. 44～50）
- 第25回簡速静止人口表（昭和46年4月～47年3月）（金子武治、pp. 51～57）

##### 雑報：人事の異動・他9項目

#### (2) 第127号（昭48.7刊）、B5判72pp.

##### 調査研究：

- 昭和47年第6次出産力調査報告（その2）調査方法と調査精度（青木尚雄・池ノ上正子、pp. 1～10）
- 昭和47年第6次出産力調査報告（その3）妻の就業状態による出生力の差異（渡辺吉利、pp. 11～19）
- 先天異常率の推移と地域変差に関する分析（今泉洋子、pp. 20～34）

##### 資料：

- 日本人男子の簡速労働力生命表：昭和45年（金子武治、pp. 35～4

8)

書 評:

- 南亮三郎著『世界人口と発展途上国』(黒田俊夫、p. 49)
- 米国商務省経済解析局『ソ連邦人口の男女年齢別推計値、1950~2000』(濱英彦、p. 50)

統 計:

- 都道府県別標準化人口動態率:昭和45年(高橋真一、pp. 51~61)

雑 報:人事の異動・他8項目

(3) 第128号(昭48.10刊)B5判75pp.

調査研究:

- 人口研究における政策論の展開(黒田俊夫、pp. 1~18)
- 女子就業人口のコーホート分析(中野英子・池ノ上正子、pp. 19~30)
- わが国出生力構造の最近の動向(小林和正・山本道子、pp. 31~42)

資 料:

- 戦後における日本人女子の出生力・再生産力の推移(山口喜一・矢島昭子、pp. 43~56)

書 評:

- 地球文化研究所『未来学原論-21世紀の地球との対話-』(篠崎信男、p. 57)
- 井原哲夫著『巨大都市と人口構造-その“集中”のエネルギー-』(柴田弘捷、p. 58)

統 計:

- 全国人口の再生産に関する主要指標:昭和46年(金子武治、pp. 59~65)

雑 難:定例研究報告会の開催・他6項目

(4) 第129号(昭49.1刊)B5判73pp.

調査研究:特集 人口移動の動向と問題点

- はしがき(上田正夫、pp. 1~6)

- 地域間人口移動の動向（岡崎陽一、pp. 7～19）
- 労働力人口の就業移動の統計的分析（柴田弘捷、pp. 20～32）
- 移動人口の経済的・社会的特性（伊藤達也、pp. 33～47）
- コント（濱英彦、pp. 48～49）
- コメント（清水浩昭、pp. 50～51）
- コメント（若林敬子、pp. 51～53）

資 料：

- 国連人口委員会第17回会期の概況報告（黒田俊夫、pp. 54～64）

書 評

- 速永融著『近世農村の歴史人口学的研究』（中野英子、p.65）
- 森岡清美編『家族周期論』（清水浩昭、p.66）

雑 報：人事の異動・他11項目

2. 『人口問題研究所年報』第18号、昭和48年度（昭48.12.5.刊）B5判、iv+92pp.

- 人口政策の転換と構造（黒田俊夫、pp. 1～4）
- 未来人口と人口政策論（篠崎信男、pp. 5～9）
- 2児まで3児までに出生を制限した場合の将来推計人口（岡崎陽一、pp. 10～13）
- わが国有配偶女子出生力の最近の動向（小林和正・山本道子、pp. 14～18）
- 昭和47年第6次出産力調査報告：（その4）生涯出生児数（青木尚雄、pp. 19～22）
- 昭和47年第6次出産力調査報告：（その5）調査対象夫婦の所在（池ノ上正子、pp. 23～24）
- 昭和47年第6次出産力調査報告：（その6）農家出生力の動向（高橋真一、pp. 25～29）
- 優生保護法の改正について（室三郎、pp. 30～33）
- 日本の就業者・ノート 技術革新と労働者の階層について（柴田弘捷、pp. 34～37）
- ファミリー・サイクルからみた女子労働（中野英子、pp. 38～41）

- 最近の地域人口変化における基本的動向（濱英彦、pp. 42～46）
- 自然増加によってみたごく最近の人口再生産地域の構造（山口喜一・金子武治、pp. 47～52）
- 地域出生数に与える要因の影響度の分析（伊藤達也、pp. 53～56）
- 人口増加・減少地域における食生活構造（内野澄子、pp. 57～62）
- 東京湾埋立開発に伴う漁村解体と人口移動—千葉県浦安町—「高年齢者世帯」の構造と人口流出についての予備的考察（若林敬子、pp. 63～66）
- 「高年齢者世帯」の構造と人口流出についての予備的考察—島根県—農村の事例分析—（清水浩昭、pp. 67～70）
- 老人問題—農村人口論の一駒—（林茂、pp. 71～75）
- English Summary（pp. 77～92）

3. 「研究資料」誌（不定期刊、本年度は次の7編を発行）

- (1) 第200号（昭48.4.20刊）、B5判、iv+112pp.
  - 昭和47年第6次出産力調査結果の要点（篠崎信男・青木尚雄・濱英彦・高橋真一・渡辺吉利・池ノ上正子）
- (2) 第201号（昭48.10.1刊）B5判、iv+49pp.
  - 都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和45年（山口喜一・高橋真一・石川晃）
- (3) 第202号（昭48.10.5刊）、B5判、iv+93pp.
  - 最近のおもな人口統計 第21号 昭和48年版（金子武治・矢島昭子）
- (4) 第203号（昭48.10.15刊）B5判、iv+43pp.
  - 全国人口の再生産に関する指標昭和40年～45年（山口喜一・金子武治・石川晃）
- (5) 第204号（昭49.1.10刊）B5判、iv+38pp.
  - 全国日本人人口の標準化動態率〔昭和5年全国総人口標準〕昭和22年～45年（山口喜一・山本道子）
- (6) 第205号（昭49.1.25刊）B5判、iv+49pp.
  - 全国日本人女子の人口再生産率 昭和22年～45年（山口喜一・金子武



治・石川晃)

(7) 第206号(昭49.2.1刊)B5判、iv+27pp.

○第26回簡速静止人口表(生命表)(昭和47年4月1日~48年3月31日(金子武治・矢島昭子)

4. その他の刊行物

(1) 人口問題についてのおもな数字、第23号、(昭48.7版)B5判、4pp.(金子武治)

(2) 人口問題研究所定例研究報告会報告要旨集、第11号、昭和47年度(昭48.9刊)、B5判、iii+43pp.(山口喜一・山本道子)

(3) 人口問題研究所昭和47年度事業報告書(昭48.5刊)、B5判、230pp.(人口政策部・資料課・庶務課)

(4) 人口問題研究所昭和48年度調査研究項目(昭48.4.1刊)B5判9pp.(人口政策部)

(5) 人口問題研究所要覧 昭和48年(1973)(昭48.6.25刊)B5判、67pp.(資料課・庶務課)

